

平成24年度各会計歳入歳出決算の概要について

南相木村では、第5次長期振興計画(平成23～32年度)及び過疎地域自立促進計画(平成22年度～平成27年度)などの諸計画に沿って、計画された施策を着実に推進するため、生活関連の資本整備をはじめ、少子高齢化対策、福祉・教育の充実、産業の振興など、現在直面する行政課題に積極的に取り組んでおります。

平成24年度の最終予算総額は、一般会計では1,700,238千円(前年度比42,891千円増)、特別会計では、国民健康保険事業会計(施設勘定)が65,086千円(前年度比6,424千円増)、国民健康保険事業会計(事業勘定)が162,761千円(前年度比9,215千円増)、介護保険事業会計が172,213千円(前年度比16,309千円増)、後期高齢者医療事業会計が14,037千円(前年度比1,278千円増)、簡易水道事業会計が21,162千円(前年度比4,083円減)でした。

次に、平成24年度の決算状況は、一般会計では歳入決算額1,659,074千円、歳出決算額1,590,093千円となりました。特別会計においては、国民健康保険事業会計(施設勘定)が、歳入決算額65,090千円、歳出決算額60,703千円、国民健康保険事業会計(事業勘定)が、歳入決算額162,841千円、歳出決算額155,248千円、介護保険事業会計が、歳入決算額172,221千円、歳出決算額169,739千円、後期高齢医療事業会計では、歳入決算額14,038千円、歳出決算額13,447千円、簡易水道事業会計では、歳入決算額21,146千円、歳出決算額19,949千円となりました。

なお、いわゆる普通会計決算における収支状況では、歳入歳出差引額(形式収支額)は143,863千円、実質収支額は111,286千円、単年度収支額は△15,246千円、実質単年度収支額は△6,786千円となりました。財政構造の硬直化を示す指標である経常収支比率は、前年度比2.2%減の78.0%となりました。普通会計における起債残高は836,226千円、積立金現在高は4,527,945千円となりました。

また、財政健全化法に基づく財政指標では、実質赤費比率が△9.13%、連結実質赤字比率が△10.47%と、ともに黒字決算を計上し、実質公債費比率(3か年平均)は6.0%、将来負担比率は△426.2%と、ともに前年度よりもさらに向上し、引き続き健全な財政状況が保たれております。

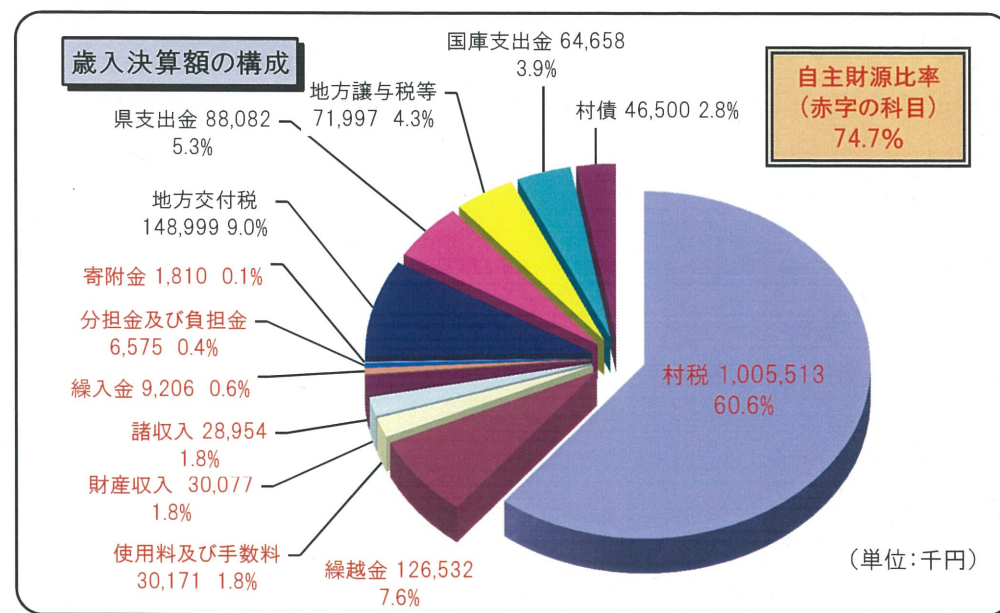
【歳入】

平成24年度の一般会計歳入決算額は、1,659,074千円で、前年度比△22,094千円(△1.3%)となりました。自主財源比率は74.7%で、前年度に比べ0.3%の増となりました。村税

が△3.1%、繰入金が△39.4%、繰越金が48.5%増、寄附金が22.9%増となりました。依存財源では、村債が△41.0%、国庫支出金が△34.5%、県支出金が51.7%増となりました。

《科目別の状況》

- ①村税・・・村民税は35,140千円で、前年度比2,363千円(7.2%)の増収となりました。固定資産税は960,665千円で、前年度比34,973千円(3.5%)の減収となりました。このうちダムに係る固定資産税は922,781千円で、前年度比2,332千円(0.3%)の減収となりました。村税全体では1,005,513千円で、前年度比32,539千円(3.1%)の減収となりました。
- ②地方交付税・・・地方交付税は148,999千円で、前年度比33,462千円(29.0%)の増収となりました。このうち、普通交付税は50,483千円で、前年度比29,297千円(138.3%)の増、特別交付税は98,516千円で、前年度比4,165千円(4.4%)の増となりました。平成21年度決算から4年連続の増収となりました。
- ③国庫支出金・・・国庫支出金は152,740千円で、前年度比4,117千円(2.6%)の減収となりました。主な要因は、若者定住促進住宅整備事業の完成による減、橋梁長寿命化事業の



事業量の減によるものです。

④財産収入…財産収入は 30,077千円で前年度比 2,319千円(7.2%)の減収となりました。主な要因は、預金利率の引き下げによる基金利子収入が 1,024千円減収になったこと、財産貸付収入が前年度比 628千円(4.8%)減収となったことによるものです。

⑤村債…46,500千円で前年度比 32,300千円(41.0%)の減収となりました。主な要因は、若者定住促進住宅整備事業の完成による減、老人保健施設増床事業の完成による減によるものです。

【歳出】

平成24年度の一般会計歳出決算額は、1,590,093千円で、前年度比 93,343千円(6.2%)の減となりました。科目別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、総務費、衛生費、農林水産業費、教育費、災害復旧費、諸支出金です。一方、減額となったものは、議会費、民生費、商工費、土木費、消防費、公債費です。また、性質別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、人件費、物件費、扶助費、災害復旧費、積立金です。一方、減額となったものは、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費、貸付金、繰出金です。

《科目別の状況》

①議会費…議員年金制度の廃止に伴う市町村の財政負担が昨年度より 2,689千円減り、議会費全体では前年度比 2,160千円(5.1%)の減額となりました。

②総務費…地方公共団体は、新地方公会計制度基準に基づき財務諸表の作成・公表を行うべきものとされ、南相木村でも公有財産のデータ化に着手し、資産評価を進めております。そのための費用として 20,685千円を要しました(100%補助事業により実施)。

また、CATV関連の工事が 5,276千円の減、戸籍のデータ化とシステム整備が 15,004千円の減となりました。総務費全体では 8,225千円(2.9%)の増額となりました。

③民生費…事業の完了により老人保健施設増床事業補助金が 16,941千円の減、国民健康保険事業会計への繰出金が 2,200千円の減、介護保険事業会計への繰出金が 4,250千円の増、後期高齢者医療関係の費用が 898千円の減となりました。また、保育所の施設整備が 1,484千円の増となりました。民生費全体では 20,374千円(7.5%)の減額となりました。

④衛生費…南佐久環境衛生組合負担金が 11,453千円の増、簡易水道事業会計への繰出金が 4,971千円の減となりました。衛生費全体では 4,079千円(5.7%)の増額となりました。

⑤農林水産業費…鳥獣害防止対策事業が 7,731千円の減、用水路改修事業が 60,008千円の増、地籍調査委託料が 1,654千円の増となりました。農林水産業費全体では 58,851千円(51.8%)の増額となりました。

⑥商工費…県の緊急雇用創出基金事業による道路占有物基盤情報構築事業が 16,548千円の減、観光施設整備が 4,641千円の減、商工費全体では前年度比 21,654千円(50.2%)の減額となりました。

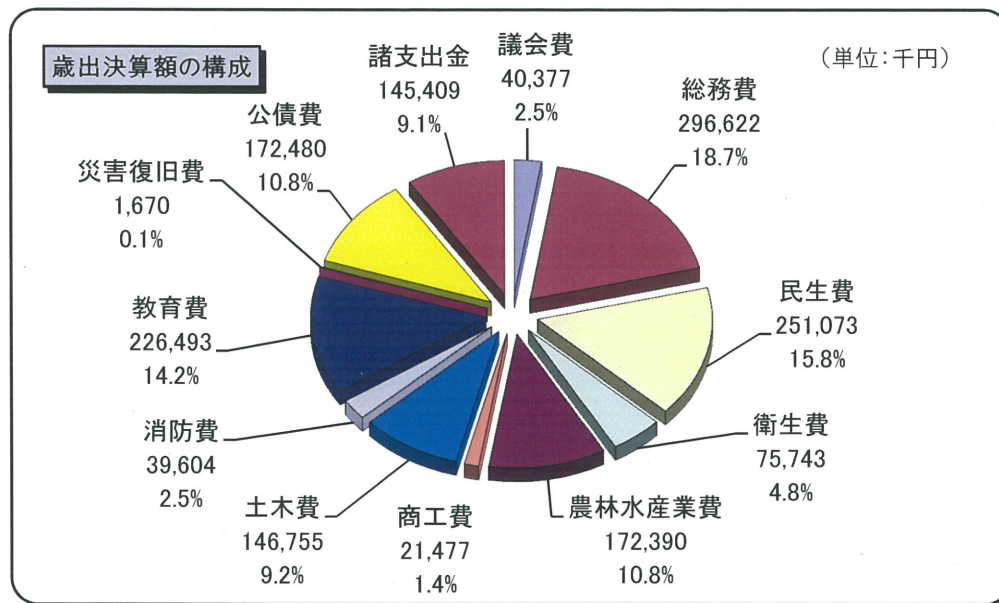
⑦土木費…減額となったものは、橋りょう修繕が 23,510千円の減、若者定住促進住宅整備が 56,906千円の減、増額となったものは、道路改良事業が 14,237千円の増でした。土木費全体では前年度比 68,042千円(31.7%)の減額となりました。

⑧消防費…事業完了により南部消防署移転建設負担金が 31,481千円の減、火災等の出動が 574千円の減、消防費全体では前年度比 33,262千円(45.6%)の減額となりました。

⑨教育費…中学校組合負担金が 7,691千円の増、大師遺跡発掘用地の購入で 7,136千円の増、小学校プール上屋改修が 35,828千円の増、公民館公用車及びピアノの更新が 5,952千円の増、教育費全体では前年度比 74,099千円(48.6%)の増額となりました。

⑩公債費…災害復旧事業債1件、公有林整備事業債1件、臨時財政対策債1件の償還が終了し、前年度比 44,960千円(20.7%)の減額となりました。また、新たに過疎対策事業債2件 46,500千円の起債を発行し、H24年度末起債現在高は 前年度比 112,929千円(11.9%)減額の 836,226千円となりました。

⑪諸支出金…村債管理基金 60,000千円、農村多元情報システム維持管理基金 81,799千円などの基金積立を行い、諸支出金全体では前年度比 136,871千円(1603.1%)の増額となりました。



■ 一般会計の歳入総括表

(単位:千円)

科 目 名	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算額と収入 済額との比較 (C)-(A)	調定額と収入 済額との比較 (C)-(B)	執行率(%)		対前年度 増減率 (%)	歳入に占 める割合 (%)
								対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)		
1 村 税	1,005,435	1,006,799	1,005,513	125	1,161	78	△ 1,286	100.0	99.9	▲ 3.1	60.6
2 地 方 譲 与 税	49,646	49,645	49,645	0	0	△ 1	0	100.0	100.0	▲ 6.7	3.0
3 利 子 割 交 付 金	194	194	194	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 23.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	128	128	128	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 9.9	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	29	29	29	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 34.1	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,786	8,786	8,786	0	0	0	0	100.0	100.0	0.7	0.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,115	13,115	13,115	0	0	0	0	100.0	100.0	30.1	0.8
8 地 方 特 例 交 付 金	100	100	100	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 98.6	0.0
9 地 方 交 付 税	148,999	148,999	148,999	0	0	0	0	100.0	100.0	29.0	9.0
10 分 担 金 及 び 負 担 金	6,546	6,575	6,575	0	0	29	0	100.4	100.0	8.5	0.4
11 使 用 料 及 び 手 数 料	30,418	30,445	30,171	0	274	△ 247	△ 274	99.2	99.1	▲ 17.6	1.8
12 国 庫 支 出 金	※ (13,001)	(13,001)	(13,001)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)	▲ 34.5	3.9
	72,189	64,658	64,658	0	0	△ 7,531	0	89.6	100.0		
13 県 支 出 金	※ (3,995)	(3,995)	(3,995)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)	51.7	5.3
	121,670	88,082	88,082	0	0	△ 33,588	0	72.4	100.0		
14 財 産 収 入	30,065	30,077	30,077	0	0	12	0	100.0	100.0	▲ 7.2	1.8
15 寄 附 金	1,810	1,810	1,810	0	0	0	0	100.0	100.0	22.9	0.1
16 繰 入 金	9,205	9,206	9,206	0	0	1	0	100.0	100.0	▲ 39.4	0.6
17 繰 越 金	※ (57,886)	(57,886)	(57,886)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)	48.5	7.6
	126,531	126,532	126,532	0	0	1	0	100.0	100.0		
18 諸 収 入	28,872	28,954	28,954	0	0	82	0	100.3	100.0	▲ 17.9	1.8
19 村 債	46,500	46,500	46,500	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 41.0	2.8
合 計	※ (74,882)	(74,882)	(74,882)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)	▲ 1.3	100.0
	1,700,238	1,660,634	1,659,074	125	1,435	△ 41,164	△ 1,560	97.6	99.9		

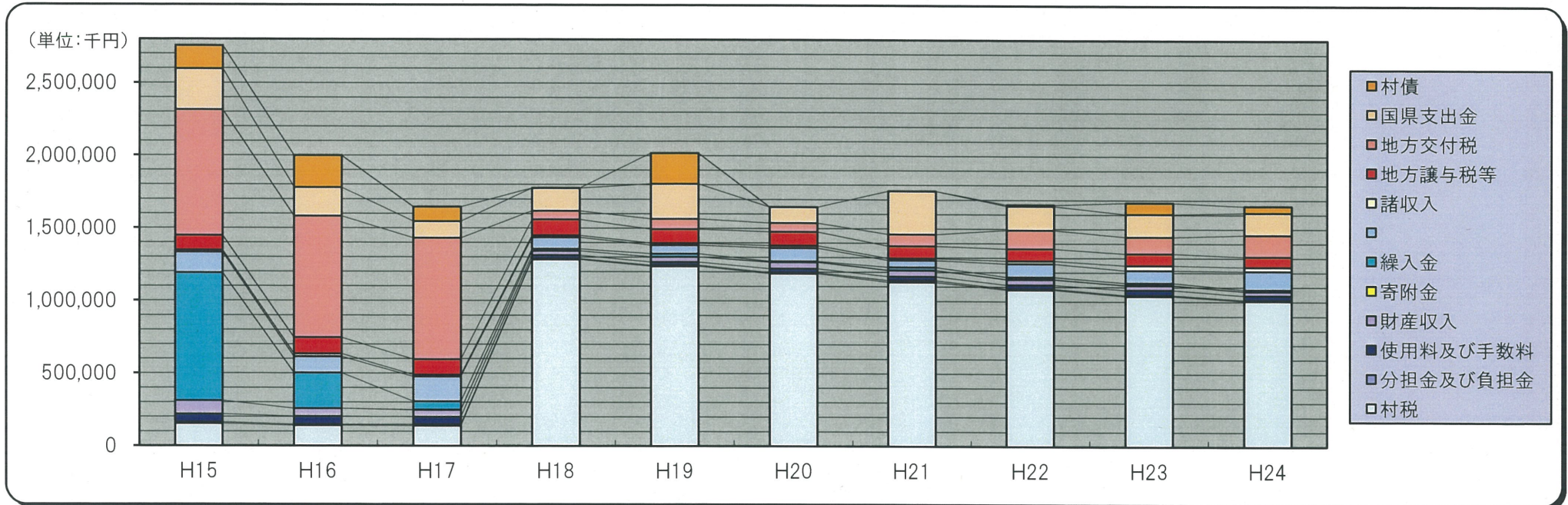
※上段の()内は、平成23年度から平成24年度へ繰越した繰越明許費繰越金の数値。

■ 一般会計歳入の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)

科 目 名	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 村 税	152,825	139,959	138,385	1,283,612	1,237,877	1,188,873	1,131,401	1,080,874	1,038,052	1,005,513
2 地方譲与税等※	101,785	110,519	107,625	109,729	97,284	93,968	83,845	82,151	79,742	71,997
3 地方交付税	866,385	835,886	835,148	59,054	70,654	61,615	81,225	127,909	115,537	148,999
4 分担金及び負担金	8,445	7,044	7,877	5,301	6,769	7,054	12,080	6,203	6,062	6,575
5 使用料及び手数料	57,253	55,080	52,077	23,429	21,499	27,125	26,561	27,292	36,594	30,171
6 国庫支出金	57,302	57,362	59,581	98,149	181,401	50,713	223,001	101,854	98,778	64,658
7 県 支 出 金	225,586	140,720	55,724	59,083	60,722	58,977	74,226	64,629	58,079	88,082
8 財 産 収 入	91,568	53,923	48,879	30,289	35,029	43,620	42,916	37,477	32,396	30,077
9 寄 附 金	1,080	340	290	210	240	2,300	1,756	1,380	1,473	1,810
10 繰 入 金	878,369	246,005	57,821	13,639	21,848	4,704	18,965	14,205	15,200	9,206
11 繰 越 金	143,135	111,450	171,008	78,293	59,605	91,516	47,710	92,296	85,203	126,532
12 諸 収 入	12,755	20,316	11,540	14,905	13,132	16,141	14,158	20,979	35,252	28,954
13 村 債	158,200	220,500	99,000	0	212,000	0	0	7,500	78,800	46,500
合 計	2,754,688	1,999,104	1,644,955	1,775,693	2,018,060	1,646,606	1,757,844	1,664,749	1,681,168	1,659,074

(※)「地方譲与税等」とは、地方譲与税譲与金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金の合算額です。



■ 一般会計の歳出総括表

(単位:千円)

科 目 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算現額と支出 済額との比較 (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)	対前年度 増減率 (%)	歳出に占 める割合 (%)
1 議 会 費	40,382	40,377	0	5	5	100.0	▲ 5.1	2.5
2 総 務 費	※ (1,785) 296,706	(1,785) 296,622	(0) 0	(0) 84	(0) 84	(100.0) 100.0	2.9	18.7
3 民 生 費	251,117	251,073	0	44	44	100.0	▲ 7.5	15.8
4 衛 生 費	75,759	75,743	0	16	16	100.0	5.7	4.8
5 農 林 水 産 業 費	※ (7,991) 232,784	(7,991) 172,390	(0) 60,008	(0) 386	(0) 60,394	(100.0) 74.1	51.8	10.8
6 商 工 費	21,481	21,477	0	4	4	100.0	▲ 50.2	1.4
7 土 木 費	※ (25,200) 161,816	(23,876) 146,755	(0) 13,703	(1,324) 1,358	(1,324) 15,061	(94.7) 90.7	▲ 31.7	9.2
8 消 防 費	39,617	39,604	0	13	13	100.0	▲ 45.6	2.5
9 教 育 費	※ (39,906) 230,611	(35,828) 226,493	(0) 0	(4,078) 4,118	(4,078) 4,118	(89.8) 98.2	48.6	14.2
10 災 害 復 旧 費	1,670	1,670	0	0	0	100.0	皆増	0.1
11 公 債 費	172,490	172,480	0	10	10	100.0	▲ 20.7	10.9
12 諸 支 出 金	145,410	145,409	0	1	1	100.0	1603.1	9.1
13 予 備 費	105,277	0	0	105,277	105,277	0.0	—	0.0
合 計	※ (74,882) 1,700,238	(69,480) 1,590,093	(0) 73,711	(5,402) 105,914	(5,402) 179,625	(92.8) 93.5	6.2	100.0

※上段の()内は、平成23年度から平成24年度へ繰越した繰越明許費繰越金の数値。

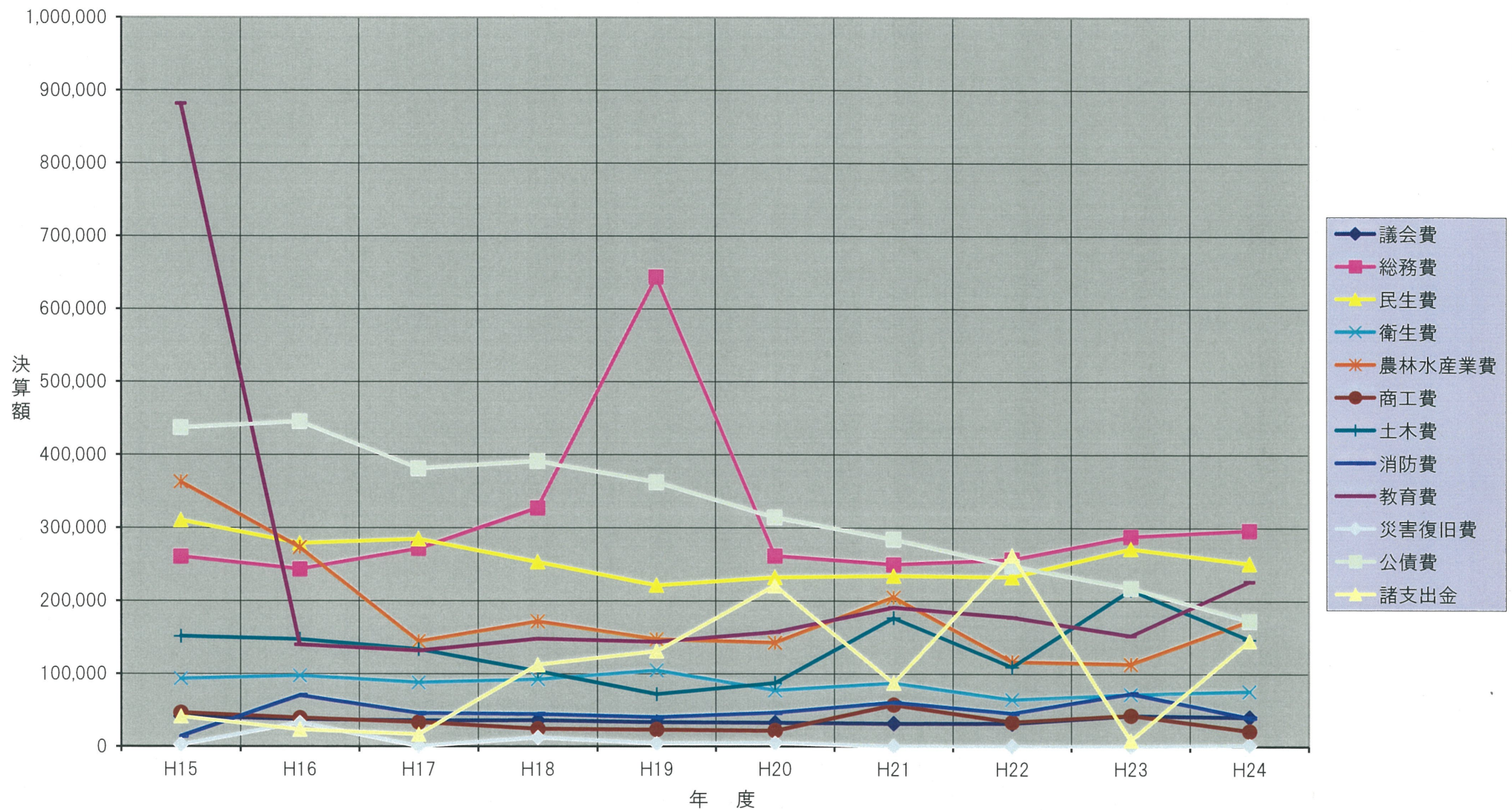
■ 一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)

科 目 名	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 議 会 費	41,513	37,468	35,645	35,903	33,507	32,694	31,779	31,954	42,537	40,377
2 総 務 費	260,864	243,501	271,793	327,263	643,883	261,847	250,037	257,089	288,397	296,622
3 民 生 費	310,371	278,654	284,735	253,129	221,271	232,127	234,399	232,758	271,447	251,073
4 衛 生 費	93,021	97,180	87,657	92,115	104,513	77,030	87,189	64,384	71,664	75,743
5 農 林 水 産 業 費	363,055	273,271	144,519	171,798	147,414	142,858	204,979	116,958	113,539	172,390
6 商 工 費	46,686	39,432	33,581	24,444	23,344	22,110	57,556	33,983	43,131	21,477
7 土 木 費	151,222	147,149	133,345	103,554	71,777	87,152	176,506	109,280	214,797	146,755
8 消 防 費	14,266	70,206	45,670	44,496	40,103	46,306	60,678	45,918	72,866	39,604
9 教 育 費	881,987	139,978	131,851	148,065	143,767	157,300	191,066	177,622	152,394	226,493
10 災 害 復 旧 費	2,119	32,655	0	12,271	3,910	4,620	0	0	0	1,670
11 公 債 費	436,886	445,448	381,125	390,961	362,223	314,148	284,101	247,870	217,440	172,480
12 諸 支 出 金	41,248	23,154	16,741	112,088	130,832	220,704	87,258	262,378	8,538	145,409
合 計	2,643,238	1,828,096	1,566,662	1,716,087	1,926,544	1,598,896	1,665,548	1,580,194	1,496,750	1,590,093

一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)



■ 一般会計歳出の性質別及び目的別内訳

(単位:千円)

性 質 別	目 的 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸 支 出 金	合 計	対前年度 増減率 (%)	歳出に占 める割合 (%)
1 人	件 費	36,252	129,419	67,147	11,503	14,231	0	10,677	8,778	69,547	0	0	0	347,554	3.7	21.9
	う ち 職 員 給	6,794	72,019	53,749	8,790	9,936	0	8,465	0	46,110	0	0	0	205,863	4.2	13.0
2 物	件 費	3,272	132,040	18,434	22,556	10,840	12,954	9,550	2,730	58,373	0	0	0	270,749	10.1	17.1
3 維 持 補 修 費		0	591	198	0	2,856	0	12,598	71	2,566	0	0	0	18,880	▲ 26.6	1.2
4 扶 助 費		0	0	52,318	0	0	0	0	0	273	0	0	0	52,591	6.9	3.3
5 補 助 費 等		306	21,304	13,041	42,100	29,140	8,343	2,327	27,731	29,221	0	0	0	173,513	▲ 0.1	10.9
	(1) 一部事務組合等に対するもの	19	2,672	5,354	34,177	0	0	0	24,199	21,191	0	0	0	87,612	31.5	5.5
	(2) その他に対するもの	287	18,632	7,687	7,923	29,140	8,343	2,327	3,532	8,030	0	0	0	85,901	▲ 19.7	5.4
6 普 通 建 設 事 業 費		0	5,001	1,630	4,312	108,042	180	110,092	294	50,747	0	0	0	280,298	▲ 0.3	17.7
	(1) 補 助 事 業 費	0	0	0	3,782	76,203	0	30,302	294	35,828	0	0	0	146,409	20.5	9.2
	(2) 単 独 事 業 費	0	5,001	1,630	530	31,839	180	79,790	0	14,919	0	0	0	133,889	7.2	8.4
	(3) 県 営 事 業 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 100.0	0.0
	(4) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 100.0	0.0
7 災 害 復 旧 事 業 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,670	0	0	1,670	皆増	0.1
	(1) 補 助 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0
	(2) 単 独 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,670	0	0	1,670	皆増	0.1
8 失 業 対 策 事 業 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 100.0	0.0
	(1) 補 助 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 100.0	0.0
	(2) 単 独 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0
9 公 債 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172,480	0	172,480	▲ 20.7	10.9
10 積 立 金		0	151,339	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151,339	992.3	9.5
11 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0
12 貸 付 金		0	0	0	0	4,976	0	0	0	9,960	0	0	0	14,936	▲ 42.7	0.9
13 繰 出 金		0	0	92,308	10,723	1	0	0	0	0	0	0	0	103,032	▲ 3.6	6.5
歳 出 合 計		39,830	439,694	245,076	91,194	170,086	21,477	145,244	39,604	220,687	1,670	172,480	0	1,587,042	6.0	100.0

■ 一般会計の性質別歳出の内訳

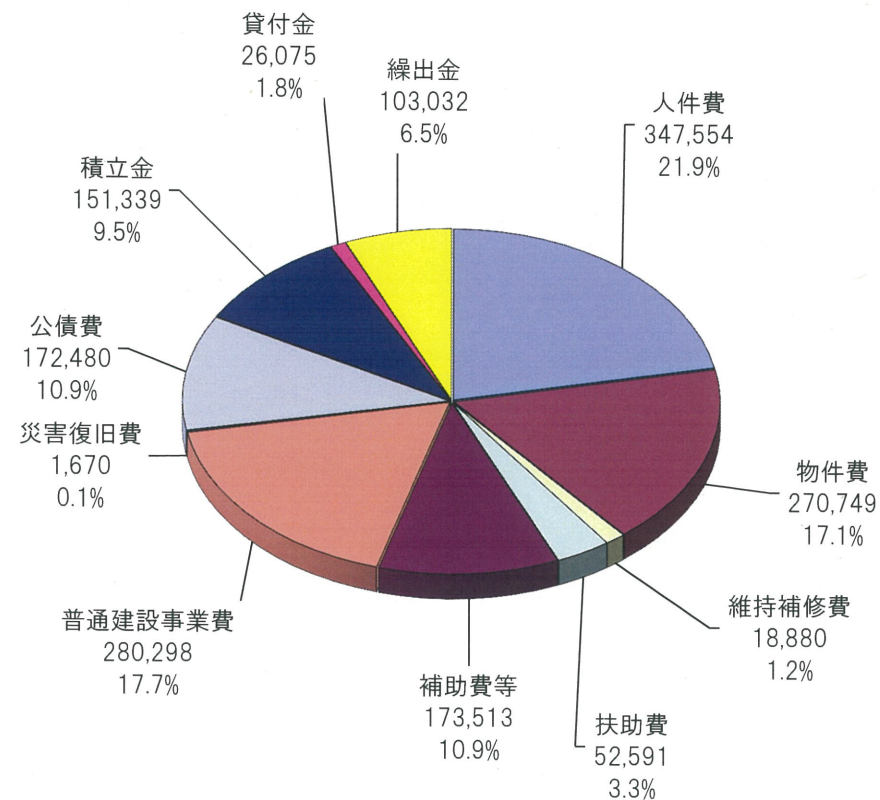
(単位:千円)

科 目	決 算 額
1 人 件 費	347,554
(1) 議 員 報 酬 手 当	20,292
(2) 委 員 等 報 酬	20,090
(3) 村長等特別職給与	19,776
(4) 職 員 給	205,863
基 本 給	125,264
そ の 他 の 手 当	57,363
臨 時 職 員 給 与	23,236
(5) 共済組合等負担金	50,638
(6) 退職手当組合負担金	25,236
(7) そ の 他	5,659
2 物 件 費	270,749
(1) 賃 金	17,074
(2) 旅 費	4,450
(3) 交 際 費	263
(4) 需 用 費	62,546
(5) 役 務 費	11,430
(6) 備 品 購 入 費	8,740
(7) 委 託 料	122,179
(8) そ の 他	44,067
3 維 持 補 修 費	18,880
4 扶 助 費	52,591

科 目	決 算 額
5 補 助 費 等	173,513
(1) 負 担 金 ・ 寄 附 金	92,914
(2) 補 助 ・ 交 付 金	69,291
(3) そ の 他	11,308
6 普 通 建 設 事 業 費	280,298
(1) 補 助 事 業 費	146,115
(2) 単 独 事 業 費	134,183
(3) 県 営 事 業 負 担 金	0
(4) そ の 他	0
7 災 害 復 旧 事 業 費	1,670
(1) 補 助 事 業 費	0
(2) 単 独 事 業 費	1,670
8 失 業 対 策 事 業 費	0
(1) 補 助 事 業 費	0
(2) 単 独 事 業 費	0
9 公 債 費	172,480
(1) 元 金	159,429
(2) 利 子	13,051
10 積 立 金	151,339
11 投 資 及 び 出 資 金	0
12 貸 付 金	14,936
13 繰 出 金	103,032
合 計	1,587,042

一般会計歳出の性質別内訳

(単位:千円)



■ 特別会計の決算状況

(単位:千円)

特 別 会 計 名	歳 入							歳 出					収 支	
	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率(%)		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%) 対予算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	実 質 収支額 (※)
						対予算額	対調定額							
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)	(C)/(A)	(C)/(B)	(E)	(F)	(G)	(E)-(F)-(G)	(F)/(E)	(C)-(F)	
国民健康保険事業会計 (施設勘定)	65,086	65,090	65,090	0	0	100.0	100.0	65,086	60,703	0	4,383	93.3	4,387	4,387
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	162,761	164,845	162,841	0	2,004	100.0	98.8	162,761	155,248	0	7,513	95.4	7,593	7,593
介護保険事業会計	172,213	172,310	172,221	0	89	100.0	99.9	172,213	169,739	0	2,474	98.6	2,482	2,482
後期高齢者医療事業会計	14,037	14,038	14,038	0	0	100.0	100.0	14,037	13,447	0	590	95.8	591	591
簡易水道事業会計	21,162	21,169	21,146	0	23	99.9	99.9	21,162	19,949	0	1,213	94.3	1,197	1,197
合 計	435,259	437,452	435,336	0	2,116	100.0	99.5	435,259	419,086	0	16,173	96.3	16,250	16,250

(※)実質収支額とは、当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支から、事業繰越等の翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。繰越事業等を当該年度に執行し、または当該年度に発生した債務をその翌年度に履行したものと収支の結果をとらえたものである。

■ 地方債現在高の状況

(1)長期地方債(償還期間が1年を超えるもの)

(単位:千円)

会計名	地方債の事業別名称	平成23年度 末現在高	平成24年度 発行高	平成24年度における償還額			平成24年度 末現在高	平成24年度末現在高の借入先別内訳		
				元金	利子	計		財政融資資金	旧郵政公社資金	その他
一般会計	1 公営住宅建設事業債	21,224	0	3,463	748	4,211	17,761	14,749	0	3,012
	2 災害復旧事業債	1,825	0	798	14	812	1,027	1,027	0	0
	3 教育・福祉施設等整備事業債	1,949	0	954	73	1,027	995	995	0	0
	4 一般単独事業債	163,260	0	32,001	3,929	35,930	131,259	5,451	41,262	84,546
	うち地方道路等整備事業債	86,824	0	16,345	1,543	17,888	70,479	5,451	0	65,028
	うち地域再生事業債	18,000	0	6,000	182	6,182	12,000	0	0	12,000
	5 過疎対策佐事業債	419,786	46,500	81,194	4,077	85,271	385,092	321,642	57,950	5,500
	6 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	37,345	0	6,599	784	7,383	30,746	0	0	30,746
	7 財源対策債	17,353	0	3,292	3,600	6,892	14,061	1,123	0	12,938
	8 臨時税収補填債	2,822	0	447	55	502	2,375	2,375	0	0
	9 臨時財政対策債	274,501	0	21,591	3,001	24,592	252,910	77,016	0	175,894
	10 都道府県貸付金	9,090	0	9,090	62	9,152	0	0	0	0
	合 計	949,155	46,500	159,429	16,343	175,772	836,226	424,378	99,212	312,636
簡易水計	1 簡易水道事業債	49,981	0	3,801	2,171	5,972	46,180	46,180	0	0
	合 計	49,981	0	3,801	2,171	5,972	46,180	46,180	0	0
全 会 計 の 合 計		999,136	46,500	163,230	18,514	181,744	882,406	470,558	99,212	312,636

(2)一時借入金(償還期間が1年以内のもの)

(単位:千円)

会 計 名	平成23年度 末現在高	平成24年度 発行高	平成24年度における償還額			平成24年度 末現在高	平成24年度末現在高の借入先別内訳		
			元金	利子	計		財政融資資金	旧郵政公社資金	その他
該 当 な し	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 会 計 の 合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

起債現在高
(単位:千円)

起債現在高と償還額の年度別状況

償還元金額
(単位:千円)

